

工事書類の簡素化及び現場業務の効率化に向けた取り組みについて ～受発注者双方の働き方改革を推進～

高木 亮太・佐藤 潤

¹関東地方整備局 企画部 技術調査課 (〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1)

関係業団体からの工事書類の削減に関する意見が寄せられたことにより、工事書類の簡素化や工事書類の統一化、遠隔臨場の推進等、現場業務の効率化に向けて取り組んでいるところである。

ここでは、工事書類の簡素化及び現場業務の効率化に向けた取り組みについて報告するとともに、受注者アンケートを通じ得られた課題や、その課題への対応を報告する。

キーワード 電子書類、簡素化、統一化、遠隔臨場

1. はじめに

工事現場では、品質の良い構造物を造ることはもとより、その構造物の品質を確保するため、様々な工事書類が求められている。しかし、工事現場ごとに工事書類の提出資料にバラツキがあり、監督職員や建設業界から工事書類の簡素化・自治体間における提出様式の統一化の要望が出ている。このため、2008年から「土木工事書類作成マニュアル」を作成し、2018年度には、工事関係書類の作成実態を踏まえて「土木工事書類スリム化ガイド」を作成した。その後3回の改定を重ね、2021年9月には、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の電子化、遠隔臨場やWEB会議の活用等の追加を行うとともに、名称の変更を行い、図-1「土木工事電子書類作成マニュアル」、図-2「土木工事電子書類スリム化ガイド」（「電子」を追加）として改定。更に、その後改訂を重ね、2024年3月には受注者へのアンケート調査をあらためて実施し、新たな要望や指摘事項をマニュアルへ反映、更なるバージョンアップを図っている。

工事関係書類は、書類様式の統一化がなされておらず、各発注機関ごとの独自の様式で書類の作成が行われていることから、受注者の書類作成に要する作業負担が大きく、業界団体からも書類作成に係る作業負担を軽減するため、国・自治体間の工事関係書類様式の統一化の要望を受けている。

また、受発注者の建設現場の働き方改革や生産性の向上を目的に、2020年度より建設現場の遠隔臨場の試行に取り組んでおり、2021年度は514件で実施し、現場への移動時間の短縮や立会に伴う受注者の待ち時間の短縮な

どの効果が確認されている。

また、2022年3月29日に国土交通省大臣官房技術調査課が、遠隔臨場の実施要領（案）（以下、本省要領）を策定し、2022年度から本格的な実施に移行することが示されたことを踏まえ、関東地方整備局における遠隔臨場の実施方針を策定した。

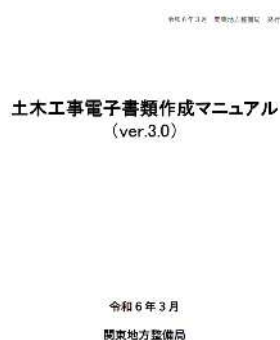


図-1 土木工事電子書類作成マニュアル

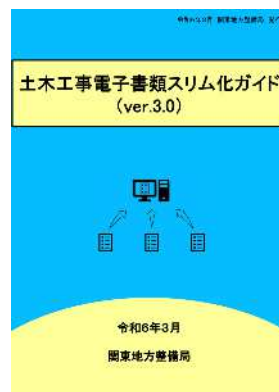


図-2 土木工事電子書類スリム化ガイド

2. 各種取り組みについて

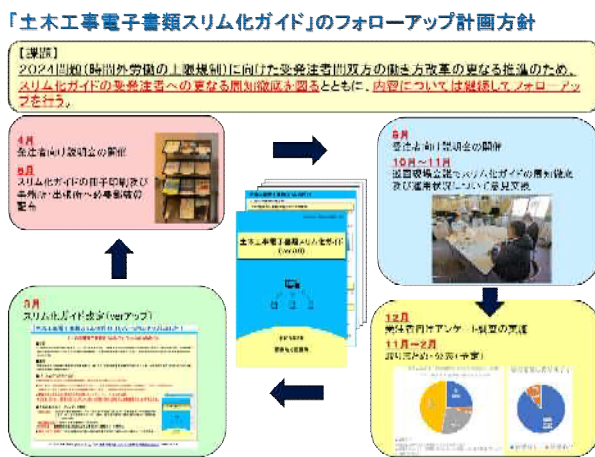
(1) 工事書類の簡素化

インフラDX、働き方改革の推進が求められる中、関係業団体から寄せられた工事書類の削減や工事成品様式の統一化に関する意見を踏まえ、2021年9月に「土木工事電子書類スリム化ガイド」の改定を行い、工事の円滑な施工や、受発注者双方の働き方改革の推進に取り組ん

でいる。

また、受注者へ広くスリム化ガイドを知ってもらうため、2023年度、2024年度と続けて受注者向けの説明会を開催し、業団体から、発注者からの過度な要求や、誤った指摘も多いとの意見もあったため、2024年度に発注者向けの説明会も開催した。その後、2024年12月現在で稼働している工事を対象に、受注者向けのアンケートを行い、そこで頂いた意見を反映させ、図-3スリム化ガイドのフォローアップ（PDCA）により、改定をすすめている。今後も働き方改革の更なる推進のためスリム化ガイドをよりよいものにしていく。

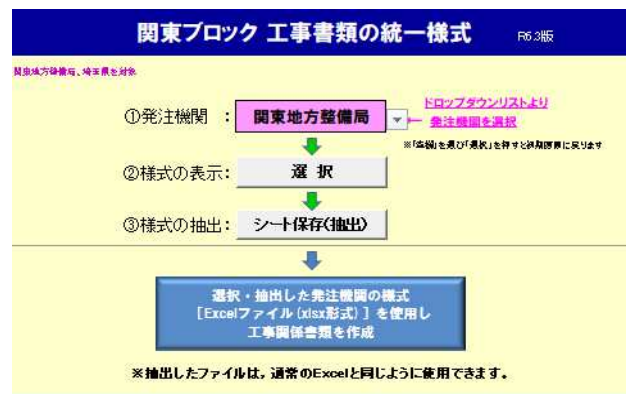
図-3 スリム化ガイドのフォローアップ（PDCA）



(2) 工事書類の統一化

土木工事における受発注者の更なる業務効率化を図るため、関東地方整備局で運用している「工事関係書類の標準様式」をベースとした、国・自治体間の「記載内容の統一化」を行うべく、管内各都県及び政令市との調整を進めている。

2024年3月には埼玉県の仕事書類をモデルケースとして「記載内容の統一化」を実施し、対象書類として選定した26書類のうち、様式-1、様式-4の2種類を除く、24書類（92%）の統一化を実施し、図-4「工事書類の統一様式ファイル」を作成した。工事書類の統一様式ファイルは、関東地方整備局及び埼玉県の標準様式の確認、比較が可能なことに加え、工事名や契約日等の基本情報を入力することで国県様式へ自動で反映される。今後も、埼玉県との調整結果を基に、地域の実情等により管内各都県及び政令市へ同様の取組を展開していき、2024年度中には、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市の6県4政令市との統一化を行う予定である。



国・埼玉県の工事書類様式作成ファイル

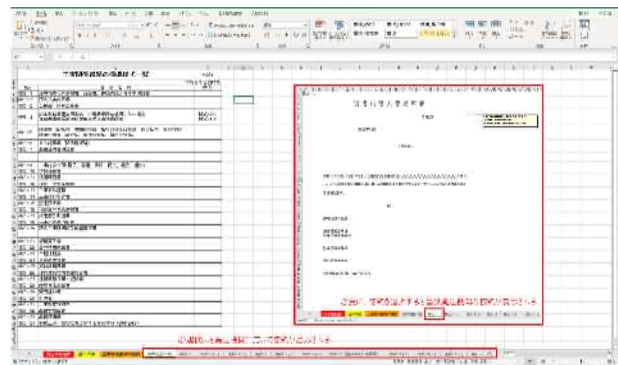


図-4 工事書類の統一様式ファイル

(3) 遠隔臨場

遠隔臨場とは、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）によって取得した映像及び音声を利用し、遠隔地からWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うことをいい、インフラ分野のDXを推進し、移動時間の軽減や立会の待ち時間の削減、遠隔臨場の実施により創出された時間を活用することで、生産性向上が期待されている。

遠隔臨場では、2022年6月より全ての工事（営繕関係、港湾空港関係を除く）を対象に本格的に実施し、2023年9月に、これまでの取組で工夫した事例を「建設現場における遠隔臨場取組事例集（関東地方整備局版）」として作成した。また、2024年12月に、設計変更協議においても、遠隔臨場を活用し効率化を図った好事例を追加し、更に設計変更等の説明時間や資料作成に要した時間、資料のボリューム（枚数）等の観点で効果を定量的に記載した、図-5「建設現場における遠隔臨場取組事例集（関東地方整備局版 第二版）」を作成した。

遠隔臨場の更なる普及のため、土木工事のみならず、機械工事、電気工事などの工種についても遠隔臨場の適用性を確認していく。

令和6年12月に「建設現場における遠隔臨場 取組事例集（関東地方整備局版 第2版）」を公表

【本事例集の内容及び主な特徴】

- ・2.2事例を追加掲載…設計変更協議（遠隔臨場）：5.事例 設備部材・材料確認・立会：1.2.2事例 その他（Web会議）：5.事例
- ・設計変更協議の掲載…新たに設計変更協議で活用した事例を掲載し、今後、各現場での業務効率化のヒントとして活用されるよう所望
- ・効果を定量的に評価…工夫を実施した事例は、説明時間や資料作成に要した時間、頁数のボリューム（枚数）等の観点の評価

※「建設現場における遠隔臨場取組事例集（関東地方整備局版）」は関東地方整備局ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <https://www.ktr.mlit.go.jp/dizofu/dizofu00000212.html>

図-5 建設現場における遠隔臨場取組事例集（関東地方整備局版 第二版）

3. 今後の取組について

今後も、受発注者の建設現場の働き方改革，生産性向上のため、受注者を対象としたアンケート調査等を行い、そこで得られた現場の声を各種取組に反映し、土木工事電子書類マニュアル及びブスリム化ガイドや遠隔臨場の事例集を改訂していき、引き続き普及に努めるとともに、更なる業務効率化の促進を目指していく。